

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社オークファン
【英訳名】	Aucfan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 武永 修一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	(03)6809-0951
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 濱田 淳二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	(03)6809-0951
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 濱田 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期累計期間	第8期 第2四半期累計期間	第7期
会計期間		自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高	(千円)	354,614	471,442	751,841
経常利益	(千円)	148,421	214,114	301,976
四半期(当期)純利益	(千円)	99,951	131,191	212,355
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	214,686	649,470	565,974
発行済株式総数	(株)	1,521,500	9,697,500	1,833,500
純資産額	(千円)	646,865	1,758,478	1,461,914
総資産額	(千円)	784,390	1,896,528	1,615,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.22	13.73	26.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	13.03	23.23
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.2	92.7	90.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	41,508	127,102	179,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,855	166,350	163,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	76,250	165,360	771,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	407,040	1,253,083	1,126,650

回次		第7期 第2四半期会計期間	第8期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.37	7.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年1月15日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行い、また、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が第7期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益額を算定しております。
5. 第7期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融緩和等を背景に円安及び株高の傾向が現れ、緩やかながらも景気回復への動きが見られました。その一方で、中国やその他新興国経済の減速懸念等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成25年12月末時点の固定系ブロードバンドサービスの契約数は3,579万回線（前期比+0.5%増）、移動系通信の契約数は1億5,325万回線（前期比+1.5%）と増加が続いております。中でも、移動系通信におけるMVNOサービス全体の契約数は1,375万回線（前期比+9.3%、前年同期比+36.1%）となっております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成25年度第3四半期（12月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成す「オークファン」において、ユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に取り組んでまいりました。

ユーザー数の拡大に向けては、サイトリニューアルやSEO対策、プロモーション施策などユーザー数増加施策に注力しました。

一方、収益基盤の確立・強化に向けては、サービス課金収入の売上増加による収益基盤の多様化及び安定性向上に努めてまいりました。平成23年11月から開始した「オークファンプロ」では、順調に会員数が増加しており、収益基盤の多様化に貢献しております。また、スマートフォンへの対応を進めると共に、世界のEマーケットプレイスの一括検索「グローバルオークファン」を開始しております。

当第2四半期累計期間における売上高は471,442千円（前年同四半期比132.9%）、売上総利益は405,468千円（同131.6%）、売上総利益率86.0%（同0.9ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は201,581千円（同130.9%）、対売上高比率は42.8%（同0.7ポイント減）となりました。

以上の結果、営業利益は203,887千円（同132.2%）、経常利益は214,114千円（同144.3%）、四半期純利益は131,191千円（同131.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、124,595千円増加し、1,414,685千円となりました。これは主として、現金及び預金が126,433千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、156,502千円増加し、481,842千円となりました。これは主として、のれんが86,273千円、ソフトウェアが25,213千円及び投資その他の資産が22,635千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、281,098千円増加し、1,896,528千円となりました。

負債

負債は、前事業年度末に比べて、15,465千円減少し、138,050千円となりました。これは主として未払法人税等が21,361千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、296,564千円増加し、1,758,478千円となりました。これは主として、新株予約権行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ83,495千円及び83,495千円増加したこと、また四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が131,191千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より126,433千円増加し、1,253,083千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益214,228千円、減価償却費37,453千円、法人税等の支払額97,905千円などにより、営業活動の結果獲得した資金は127,102千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出24,400千円、無形固定資産の取得による支出174,893千円などにより、投資活動の結果使用した資金は166,350千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入165,360千円により、財務活動の結果獲得した資金は165,360千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,697,500	9,712,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,697,500	9,712,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)	5,000	9,697,500	788	649,470	788	649,339

(注) 平成26年2月14日付の新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
武永 修一	東京都港区	4,389	45.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	538	5.55
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	419	4.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	196	2.02
石橋 航太郎	東京都世田谷区	107	1.11
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	78	0.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	64	0.66
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	54	0.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	53	0.55
和出 憲一郎	神奈川県逗子市	50	0.52
計	-	5,950	61.36

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 平成25年9月30日現在の上位10名の株主であった飯川有宜、植山浩介は、平成26年3月31日現在の上位10名の株主ではなくなりました。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が新たに上位10名の大株主となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,692,800	96,928	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	9,697,500	-	-
総株主の議決権	-	96,928	-

(注)平成26年2月14日の新株予約権行使により、発行済株式総数が5,000株増加しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,650	1,253,083
売掛金	111,621	138,505
貯蔵品	1,180	927
その他	51,734	22,798
貸倒引当金	1,097	630
流動資産合計	1,290,090	1,414,685
固定資産		
有形固定資産	44,933	42,065
無形固定資産		
ソフトウェア	191,559	216,773
のれん	311	86,585
その他	11,917	37,165
無形固定資産合計	203,788	340,523
投資その他の資産	76,617	99,253
固定資産合計	325,340	481,842
資産合計	1,615,430	1,896,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,230	17,921
未払金	26,296	28,290
未払法人税等	96,622	75,260
賞与引当金	6,000	-
その他	18,366	16,577
流動負債合計	153,515	138,050
負債合計	153,515	138,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,974	649,470
資本剰余金	569,737	653,233
利益剰余金	324,027	455,218
株主資本合計	1,459,738	1,757,921
新株予約権	2,175	556
純資産合計	1,461,914	1,758,478
負債純資産合計	1,615,430	1,896,528

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	354,614	471,442
売上原価	46,414	65,974
売上総利益	308,199	405,468
販売費及び一般管理費	153,939	201,581
営業利益	154,260	203,887
営業外収益		
為替差益	491	336
受取利息	38	118
設備賃貸料	-	1,500
投資有価証券売却益	-	9,000
その他	110	163
営業外収益合計	640	11,118
営業外費用		
株式公開費用	6,479	-
支払利息	-	80
株式交付費	-	810
営業外費用合計	6,479	891
経常利益	148,421	214,114
特別利益		
投資有価証券売却益	26,400	-
新株予約権戻入益	71	113
特別利益合計	26,471	113
特別損失		
本社移転費用	608	-
特別損失合計	608	-
税引前四半期純利益	174,285	214,228
法人税、住民税及び事業税	76,390	77,546
法人税等調整額	2,056	5,489
法人税等合計	74,333	83,036
四半期純利益	99,951	131,191

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	174,285	214,228
減価償却費	24,834	37,453
のれん償却額	109	9,708
貸倒引当金の増減額(は減少)	511	467
受取利息及び受取配当金	38	118
賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	-
支払利息	-	80
投資有価証券売却損益	26,400	9,000
新株予約権戻入益	71	113
売上債権の増減額(は増加)	9,728	26,884
仕入債務の増減額(は減少)	681	11,691
未払金の増減額(は減少)	43,128	1,655
その他	3,931	7,263
小計	111,987	224,970
利息及び配当金の受取額	38	118
利息の支払額	-	80
法人税等の支払額	70,516	97,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,508	127,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,467	5,796
無形固定資産の取得による支出	53,798	174,893
投資有価証券の取得による支出	-	24,400
投資有価証券の売却による収入	-	41,140
その他	11,410	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,855	166,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	76,250	165,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,250	165,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,356	126,433
現金及び現金同等物の期首残高	338,683	1,126,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,040	1,253,083

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	37,763千円	44,357千円
貸倒引当金繰入額	535千円	191千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	407,040千円	1,253,083千円
現金及び現金同等物	407,040千円	1,253,083千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

当社の事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

当社の事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円22銭	13円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,951	131,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,951	131,191
普通株式の期中平均株式数(株)	7,029,547	9,552,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	13円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	517,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第9回ストック・オプションとしての新株予約権 (新株予約権の目的となる株式数 192,500株)	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成25年9月期第2四半期においては非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成25年1月15日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行い、また、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社オークファン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファンの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。